

## 前回の議論に関する基本的考え方について

前回の議論では様々な意見があったため、主な論点について考え方を確認する。

### 議事（１）「前回の議論の振り返り」について

#### <主な論点と考え方>

- 「合理的配慮の提供場面」として災害時を含むことについて
  - ➔ 本条例における「合理的配慮の提供」の場面は、日常生活・社会生活全般に及ぶ（障害者雇用促進法に基づく雇用分野を除く）ものであり、災害時の配慮は非常に重要な事例の一つではあるが、個別のケースを想定した具体的対応例等については事例の蓄積等を踏まえ、適時啓発施策の中で理解促進を図っていく。なお、障害者を含む災害時の要配慮者対策については、災害対策基本法における指針において、要配慮者の把握や、個別支援プランの作成、情報伝達手段の整備、防災訓練等を規定しており、これらの具体的な取組については災害対策の枠組みの中で総合的かつ専門的に検討する必要がある。
- 合理的配慮の提供に係る負担軽減のための事業者への補助制度について
  - ➔ 合理的配慮の提供は、第一義的に事業者が行うものである。また、合理的配慮は、過重な負担の無い範囲で移動やコミュニケーション等をサポートするなどの個別対応を想定しており、費用負担が主要課題となる不特定多数に向けた施設・設備整備とは異なることも踏まえ、まずは「合理的配慮の提供」に関する正しい考え方や好事例等を広く周知することにより、理解促進を図る。
- 区市町村の相談機関が都に紛争解決を依頼する事案の考え方について
  - ➔ 原則としては地域住民の抱える課題については身近な地域において解決されることが望ましく、各区市町村は地域の実情に応じて紛争解決の体制整備を進めることが重要であるものと考えている。また、区市町村が対応した事案については、事実確認の状況や助言・調整等の取組状況等に一定の差異があることが考えられる。区市町村と都の相談・紛争解決の仕組み間の連携としては、まずは相談機関同士で対応状況等を確認の上で引継ぎを行い、都の相談機関としても事実確認や助言・調整等を行った上で、なお解決が難しい案件等に対して紛争解決機関に諮っていくことが必要になると考えている。
- 「間接差別・関連差別」、「意思の表明」の扱いについて
  - ➔ 別紙「資料 3-3」のとおり。

## 議事（２）「条例の名称の考え方」について

### <主な論点と考え方>

- 差別を無くすためであることを端的にまとめることが重要
  - 差別をなくすためには理解促進の視点も重要
  - 視覚障害者等への適切な合理的配慮によって共に生きていくという視点が重要
- ➔ 条例の趣旨である差別の解消と理解促進を端的にまとめ、「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」の例を参考に検討していく。

## 議事（３）「これまでの議論の整理（第２回）」について

### <主な論点と考え方>

- 区市町村との連携や区市町村格差の是正等に関する規定について
- ➔ 障害者への理解促進及び差別解消を推進するためには、都は区市町村と連携しつつ啓発活動や相談・紛争解決の体制整備を進めていく必要がある。また、都として区市町村が行う地域の実情に応じた体制整備を支援していくことも重要である。これらの趣旨について、他県条例等を参考とし、総則規定等において盛り込むことを検討する。

【参考】「大阪府障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例」より抜粋  
(市町村との連携)

第六条 府は、体制整備及び啓発活動に当たっては、市町村と連携してこれらを実施するよう努めるものとする。

二 府は、市町村が体制整備及び啓発活動を実施しようとするときは、市町村に対し、情報の提供、技術的な助言その他の必要な支援を行うものとする。

- 前文について

➔ 条約の内容やこれまでの検討経過等を踏まえて前文を設けることを検討する。